

総合戦略を振り返って **Ⅳ. 人口減少社会への対応**

数値目標の達成状況 目標：「住みやすい」と感じる割合…57.1%(H26)→67%(H31) ※アンケート調査
達成状況：H31年にアンケートを実施予定。

(1) 能代山本定住自立圏構想事業

▶事業内容
生活に必要な都市機能について一定の集積がある「能代市」と、住民生活等において能代市と密接な関係を有する八峰町、三種町、藤里町の3町が、定住の受け皿として「定住自立圏」を形成し、互いに連携・協力することにより住民の生活に必要な機能を確保して、圏域全体の活性化を図ると共に、人口の定住を促進する。

▶これまでの取り組み (H29年度の実績)
・H27.12.25付で、1市3町で定住自立圏形成協定を締結。H28.3.25に、圏域の将来像や、協定に基づき推進する取組などを記載した能代山本定住自立圏共生ビジョンを策定。「共生ビジョン懇談会」や「市町長意見交換会」で、共生ビジョンの変更を行った。

今後の方針・改善点
他圏域の取り組みも参考にしつつ、共生ビジョンに位置づけられている連携事業について検討していく。

(4) まちづくり活動支援事業

▶事業内容
町民や町内の団体等が行う、町民生活を豊かにする取り組みを応援することにより、町民活動の活性化を図るとともに、団体の自立支援を行うことで協働のまちづくりを推進する。

▶これまでの取り組み (H29年度の実績)
・八峰町まちづくり活動支援事業 (H28~)
町内におけるまちづくり活動を支援することにより、活動団体の自立促進と活力あるまちづくりを強力に推進する。補助率1/2・上限50万円。
実績：1件 (里山休耕地活用実証事業)

今後の方針・改善点
(採択予定件数) 予定はないが、申請があれば適宜補助金を交付する。

(2) 交通空白地・交通弱者対策事業

▶事業内容
旅客運送サービスを実施する事業者等と連携し、町内における地域住民の日常生活に必要な交通手段の確保を図る。

▶これまでの取り組み (H29年度の実績)
・バス乗車券類購入支援事業
・公共交通空白地有償運送事業 (H28.4.1~)
・タクシー運行事業

今後の方針・改善点
・バス乗車券類購入支援事業、公共交通空白地有償運送事業は継続
・タクシー運行事業はH29年度で廃止
★町内のきめこまやかな循環バスなど費用対効果でなく、将来的に考えなければならない。
★高齢者が交通手段がないために免許返納できず、事故が続くようではいけない。

(5) 元気な高齢者による地域づくり

▶事業内容
就業機会の提供や社会参加に対する支援など、元気な高齢者が地域内で活躍できる支援体制を構築し、高齢者が健康で生きがいをもって生活できる環境を整備する。また、高齢者が地域の担い手となり、地域の問題解決に取り組んでいけるような「高齢者自立型」の地域づくりに向けた取り組みを推進する。

▶これまでの取り組み (H29年度の実績)
・軽度生活援助事業 (シルバー人材センターへ委託) 444,312円
・老人クラブ補助金 1,749,384円
・ことぶき大学運営費 1,640,000円

今後の方針・改善点
地域社会の担い手として、豊かな経験と知識・技能を活かしたボランティア活動や健康増進などに積極的に取り組んでいる老人クラブの運営を引き続き支援。
高齢者の生きがいづくりに取り組む団体を支援する。(八峰町まちづくり活動支援事業等)

総合戦略を振り返って **Ⅲ. 少子化対策**

数値目標の達成状況 目標：出生数 … 26人(H26) → 40人(H31)
達成状況：19人(H27) → 24人(H28) → 17人(H29)

(2) 出会いの場創出事業

▶事業内容
独身男女の出会いの場が少ないことから、晩婚化・未婚化の要因の一つとなっていることから、周辺市町村や関係団体、結婚サポーター等と連携し、出会いのきっかけとなる「お見合い」や各種イベント等の実施を促進する。

▶これまでの取り組み (H29年度の実績)
・出会いの場創出イベント 3回
5月 東屋DIY & なべっこ
8月 恋のキス釣りマスターズ
9月 地元食材で結ぶ料理教室

今後の方針・改善点
・今年度計画の主なイベント
H30.7.28 恋のキス釣りマスターズ
・圏域での成婚を促すため、男女の出会いの場の創出等に取り組む団体等を支援する。

(4) 子育て支援センター整備事業

▶事業内容
長年にわたって蓄積された子育てに関する知識や経験を持つ子ども園が子育てネットワークの中心になり、子育てに対して不安や疑問をもつ家庭を援助するための体制を整備する。

▶これまでの取り組み (H29年度の実績)
平成29年1月に子育て支援センター「あいあい」を開所し、子育て家庭への支援事業を実施した。

今後の方針・改善点
子育て支援センター「あいあい」を核として、在宅乳幼児の子育て支援を図る。

(3) 子育て世帯負担軽減事業

▶事業内容
出産祝金の支給や医療費・保育料等の軽減化、小中学校入学祝金など、切れ目のない支援を行っていくことで、安心して子供を産み育てられる環境を整備する。

▶これまでの取り組み (H29年度の実績)
・保育料 0~2歳：半額、3歳以上：無料
・医療費 誕生から満18歳到達後の3月31日まで無料
・誕生祝金 1・2子：5万円、3子以降：10万円
・給食費 小中学校：半額 など

今後の方針・改善点
これまでの取り組みに同じ。
★子どもが熱をあげたときなど保育園から呼び出しがかかる際の対応について、親身な対応ができないものか。

(5) ICT教育環境整備事業

▶事業内容
学力の基礎が培われる就学前(園児)から中学生まで、ICT機器を取り入れた保育や教育を実践していくことで、高度情報化、グローバル社会を生き抜く力を養成する。

▶これまでの取り組み (H29年度の実績)
文部科学省 (H29) の事業委託を受け、中学校1~3年複数教科について、ICTを活用した単元指導案を作成し、他の活用モデルカリキュラムとして文部科学省より成果発表されている。
また、外国語教科では国際教養大学とビデオ電話で接続し、交流を図る「つなぐ授業」を継続している。

今後の方針・改善点
・文科省 (H30) の次世代の教育情報化推進事業委託の指定を受け、前年度の中学校1~3年生から、継続し小学校2校を推進校として、ICT活用の単元指導案を作成し、ICT活用モデルとして期待できる。また、ICT教育環境整備として、大型電子黒板、タブレット等、ネットワークの更新・改善により、授業での普段使いをより一層、推進したい。